

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年6月18日

【事業年度】 第46期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 マックスバリュ北海道株式会社

【英訳名】 MAXVALU HOKKAIDO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 長 正 三

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・コンプライアンス担当 出 戸 信 成

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・コンプライアンス担当 出 戸 信 成

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	49,917,036	57,792,706	59,928,277	59,984,664	—
経常利益 (千円)	907,462	680,184	517,201	650,708	—
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	375,876	293,974	209,122	△1,801,041	—
純資産額 (千円)	8,188,928	8,411,117	8,572,867	6,666,549	—
総資産額 (千円)	18,104,165	20,673,106	21,770,962	19,598,985	—
1株当たり純資産額 (円)	1,203.00	1,236.58	1,261.98	981.37	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	52.42	41.70	30.78	△265.76	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	40.7	39.4	34.0	—
自己資本利益率 (%)	4.6	3.5	2.5	△23.6	—
株価収益率 (倍)	28.6	37.4	48.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,439,160	1,173,150	939,757	295,064	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△864,474	△3,182,254	△2,189,434	△520,195	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△959,333	946,911	1,240,594	184,922	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,292,673	230,481	221,400	181,191	—
従業員数(外・平均臨時 雇用者数) (名)	479 (1,634)	525 (1,954)	534 (1,966)	539 (1,826)	— (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第45期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 従来より連結子会社でありました真駒内企業株式会社の全株式を平成18年2月1日付で売却したため、第46期より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	49,917,036	57,792,706	59,928,277	59,984,664	59,865,083
経常利益	(千円)	885,180	662,342	500,411	642,783	913,013
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	361,807	287,481	197,067	△1,865,379	171,760
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,176,445	1,176,445	1,176,445	1,176,445	1,176,445
発行済株式総数	(株)	6,941,350	6,941,350	6,941,350	6,941,350	6,941,350
純資産額	(千円)	8,142,678	8,358,374	8,508,069	6,666,549	6,730,067
総資産額	(千円)	18,023,859	20,589,913	21,685,450	19,598,985	21,913,231
1株当たり純資産額	(円)	1,196.20	1,228.82	1,252.44	981.37	990.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	13.00 (—)	13.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	16.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	50.37	40.74	29.01	△275.23	25.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.2	40.6	39.2	34.0	30.7
自己資本利益率	(%)	4.5	3.5	2.3	△24.6	2.6
株価収益率	(倍)	29.8	37.3	51.7	—	68.4
配当性向	(%)	25.4	31.9	34.5	—	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	1,827,582
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△1,580,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	888,760
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	—	1,317,238
従業員数(外・平均臨時 雇用者数)	(名)	479 (1,634)	525 (1,954)	534 (1,966)	539 (1,826)	555 (1,701)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期から第45期までは連結財務諸表を作成しているため、また、第46期は関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第42期から第45期までは連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー関係の各数値は記載しておりません。

5 第45期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

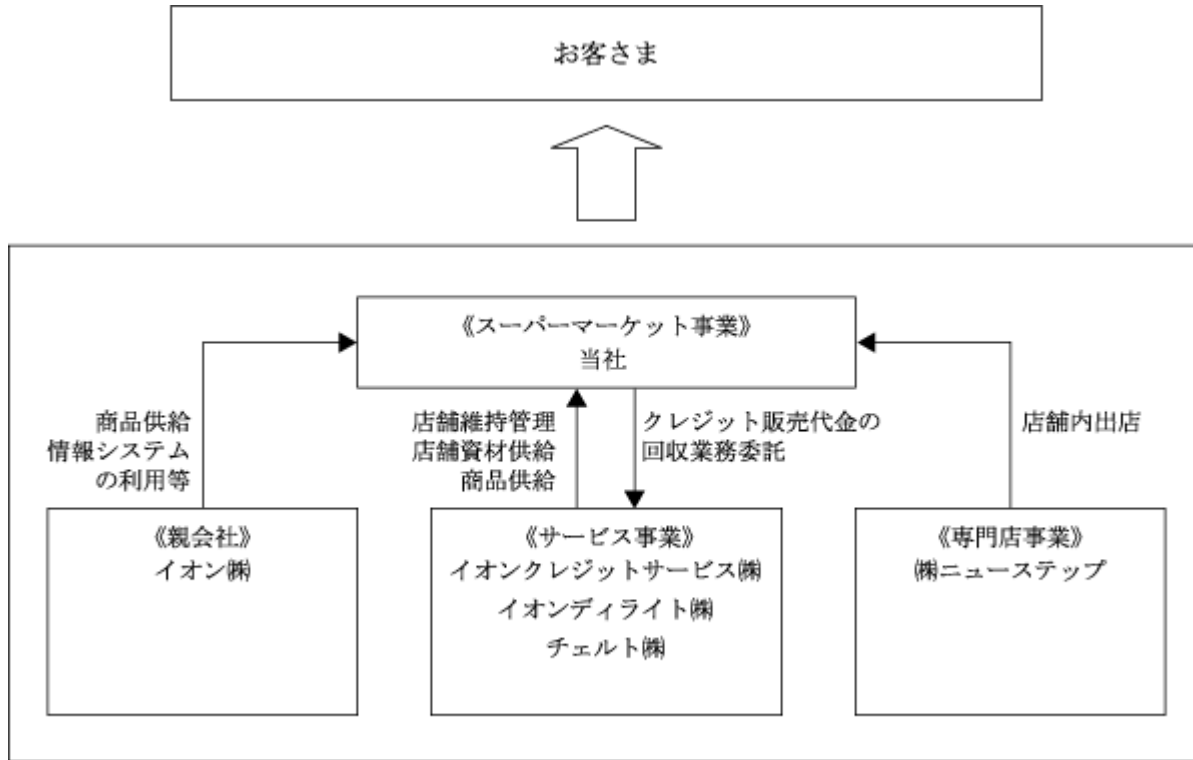
年月	事項
昭和36年3月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市北区北24条西5丁目22番地において、「株式会社札幌フードセンター」を設立(資本金750万円)。
昭和36年8月	札幌市北区北24条西5丁目1番地にスーパーマーケット第1号店の「北店」を開設。
昭和61年3月	札幌市中央区北8条西21丁目5番地に商品本部を移転。
平成元年1月	北店にPOSシステム導入。以後各店に漸次導入。
平成5年9月	ジャスコ株式会社との業務及び資本提携。
平成6年4月	株式額面金額を10,000円から50円に変更するため、株式会社ホクトフードサービス(形式上の存続会社)と合併。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	北海道ジャスコ株式会社と合併合意書調印。
平成12年10月	北海道ジャスコ株式会社と合併、商号を「マックスバリュ北海道株式会社」とするとともに増資、資本金1,176,445千円となる。また、本店の住所を札幌市中央区北8条西21丁目1番10号に移す。
平成14年4月	24時間営業を開始。(「マックスバリュ八軒店」)
平成14年6月	イオン1%クラブに加入。
平成15年2月	イオン株式会社が弊社株式の公開買付けを実施。イオン株式会社の連結対象に。
平成15年2月	株式会社王子サービスセンター苫小牧地区の5店舗の営業譲渡契約を調印。
平成15年4月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	連結子会社の真駒内企業株式会社の全株式を売却。

3 【事業の内容】

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、北海道にて食料品及び日用雑貨品を主に販売する小売事業を営んでおります。

当社は親会社であるイオン株式会社より商品の一部の提供を受けているほか、電子計算処理業務等の委託をしております。また、他のグループ各社との間で、店舗の維持管理、資材の供給や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの事業に係る系統図は、次のとおりであります。



(イオングループ)

(注) ㈱イオンテクノサービスは、平成18年9月1日付で㈱ジャパンメンテナンスと合併し、同社はイオンディライト㈱に商号を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割 合 (%)	関係内容
(親会社) イオン株式会社 (注) 1, 2	千葉市美浜区	198,791,477	総合小売業	(57.96) [8.24]	商品仕入、マックスバ リュ店舗の商標、情報 システムの利用及び運 営指導等受入出向者の 要請

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の〔 〕内は、間接所有によるもので内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
555 [1,701]	38.0	12.0	3,932

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年2月1日に結成された札幌フードセンター労働組合を平成12年10月1日マックスバリュ北海道労働組合に改称、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成19年3月31日現在の組合員数は2,483名(従業員数431名、パートタイマー2,052名)であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度において、全国的に経済の穏やかな回復基調となっておりますが、公共投資依存度の高い北海道経済は、公共事業の減少が回復の足かせとなり、更には原油価格の高騰及び年金問題等での景気の先行き不透明感から個人消費が伸び悩んでおります。また、異業種・異業態を含めた店舗間の競争の激化、天候不順の影響及びノロウイルスの流行による「食の安全・安心」問題が取り上げられ、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況の下、当社は『成長戦略が取れる企業体質への変革』をスローガンに、「お客さま満足の実現」、「収益構造の改革」、「新規出店の成功」に取り組んでまいりました。

「お客さま満足の実現」では、新たに「お客さまサービス部」を創設し、お客さまの声の売場への早期反映と、衛生管理の徹底による、より一層の安全・安心に取り組んでまいりました。また、ご満足いただける接客レベルの向上とより良い商品のご提供を目指し、従業員全員が参画する検定制度を通じた技能教育（チェッカー・鮮魚士・惣菜士・農産マスター・ベーカリー士）に力を注いでまいりました。

「収益構造の改革」では、利益ベスト50商品の重点管理、在庫効率の改善による売価変更率やロス率の削減の取り組み及び4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動の推進によるムリ・ムラ・ムダの排除等に力を注いでまいりました。

「新規出店の成功」では、5月に釧路市3店舗目となる文苑店、7月に北広島店（北広島市）を出店し、地域のお客さまのニーズにお応えできる品揃えとサービスの向上等に取り組んでまいりました。

また、イオングループの物流センターの活用による物流面の改善、道内グループ各社によるベストプラクティスの水平展開及びグループの開発商品である「トップバリュ」の拡販等グループのシナジー効果の実現にも力を注いでまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は前期比で僅かにマイナスしましたが、売上総利益率は前期比で1.0%の改善が実現され、利益面では以下のとおり大幅な改善ができ、経常利益は過去最高益となりました。

営業収益	611億13百万円（前年比 99.8%）
営業利益	8億44百万円（前年比144.0%）
経常利益	9億13百万円（前年比142.0%）
当期純利益	1億71百万円（前事業年度18億65百万円の損失）

部門別の状況

《食品部門》

食品部門では、生鮮4グループ及び加工食品グループを強化グループとして取り組んでまいりました。農産及び水産グループでは「地産地消」に取り組み、産地直送の鮮度にこだわった商品の品揃えを強化してまいりました。加工食品グループでは消費頻度の高い商品（調味料や飲料等）をお買得価格で継続的に提供し続けてまいりました。上記の取り組みをいたしましたが、暖冬による鍋物商材等の冬物商材の落ち込みが大きく、食品部門の売上高は536億97百万円（対前年同期比99.5%）となりました。

《非食品部門》

非食品部門では、2005年度に引き続き、電池やカメラ、雑誌などコンビニ性の高いものを強化し、お客さまの利便性向上を図ってまいりました。また、食品部門同様に消費頻度の高い商品（紙製品や台所まわり用品等）をお買得価格で継続的に提供し続けた結果、非食品部門の売上高は61億67百万円（対前年同期比102.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ11億36百万円増加し、13億17百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億27百万円となりました。これは主として減価償却費、減損損失等を含む非資金費用を除き、当事業年度末日が金融機関の休日であったこと等による仕入債務の増加(12億22百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億80百万円となりました。これは主として店舗の新設等による有形固定資産の取得による支出(16億36百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億88百万円となりました。これは主として短期借入金の減少(4億46百万円)、長期借入金の返済による支出(9億96百万円)等を長期借入れによる収入(24億円)等が上回ったこと等によるものです。

(注) 前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期と比較しての分析的な記載は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

① 品目別売上状況

品目名	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) (千円)		前年同期比(%)
	売上高	構成比率	
農産	6,535,929	20.0	97.2
水産	4,921,407	16.2	94.2
畜産	5,705,662	16.3	99.2
惣菜	4,556,315	26.8	99.3
デイリー	12,044,876	15.2	100.4
加工食品	19,933,461	5.5	101.3
家庭用品	3,102,446		101.9
衣料品	632,832		96.2
その他	2,432,150		105.3
合計	59,865,083	100.0	99.8

(注) 1 上記金額は、品目別売上高であり営業収入は含まれておりません。

2 その他はたばこ・催事等であります。

② 地域別売上高状況

地域別		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比(%)
		売上高(千円)	構成比率(%)	
札幌西・道央地区	手宮店他8店	12,000,232	20.0	99.7
道北地区	留萌店他8店	9,685,765	16.2	97.4
札幌北地区	北26条店他7店	9,740,384	16.3	92.9
札幌南地区	豊平店他10店	16,018,658	26.8	97.1
道南地区	花園店他9店	9,082,882	15.2	103.7
道東地区	春採店他2店	3,337,159	5.5	147.4
合計		59,865,083	100.0	99.8

③ 単位当たり売上高

項目	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前年同期比(%)
売上高	59,865,083千円	99.8
売場面積(平均)	86,315㎡	104.9
1㎡当たり売上高	694千円	95.2
従業員数(平均)	2,374人	100.4
1人当たり売上高	25,216千円	99.4

(注) 1 売場面積(平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であり、稼動月数により算出しております。

2 従業員数(平均)には、パートタイマー(1日8時間換算期中平均人数)を含みます。

- ④ 主要顧客別売上状況
該当事項はありません。

(2) 仕入実績
品目別仕入状況

品目名	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) (千円)	前年同期比(%)
農産	5,205,116	95.7
水産	3,823,137	92.7
畜産	4,285,841	97.2
惣菜	3,048,497	98.1
デイリー	8,475,700	99.2
加工食品	16,069,322	100.5
家庭用品	2,350,374	100.1
衣料品	427,848	96.5
その他	2,167,489	105.2
合計	45,853,328	98.7

- (注) 1 その他はたばこ・催事等であります。
2 金額は仕入価額で表示しております。
3 当社は一般消費者を対象とした店頭小売販売を行っているため、生産、受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社の使命は、豊かな生活の発展に寄与することと成長戦略が可能となる経営基盤の強化にあります。この目標を実現するために以下の課題に取り組んでまいります。

一つは、「物流・素材・教育」の三位一体での構造改革を目指します。イオングループのシナジー（相乗効果）を最大限発揮する物流センターの有効活用及びグループ開発商品である「トップバリュ」の構成比アップを図ってまいります。新たにインターネット販売に取り組み、事業領域の拡大を目指します。また、オーガニック、ローストをキーワードに商品の差別化を図ってまいります。システムの構築では、グループ共通のインフラである、単品ベースの在庫効率の更なる向上を目指した新商品管理システムの2008年上期導入を図ってまいります。教育においては、研修センターの本格稼働による技術力の向上及び中長期を見据えた海外研修を充実してまいります。

一つは、内部統制に立脚した企業価値の向上を目指します。業務プロセスの透明化を推進し、より強固な財務体制の構築で東証二部上場に向け整備を進めてまいります。また、社会貢献活動、環境保全活動を一層強化し、地域と地球環境に配慮した活動を経営の柱としてまいります。

一つは、4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動を中心とする「基本の徹底」により、既存店舗の底上げを図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。また、必ずしも、そのようなリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の判断上、重要であるとされる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、文中における当該事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

①貸倒引当金のリスク

当社は、建設協力金、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達のリスク

当社は、これまでに新規に店舗を出店する資金を自己資金と金融機関からの借入金により調達しております。当社は、今後も新規店舗網を拡充する計画です。それに伴い金融機関からの借入金額を増加する予定です。金利動向等の金融情勢に変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安全性のリスク

近年、食品業界を中心に、牛肉等の産地偽装、BSE、高病原性鶏インフルエンザやノロウイルス問題が発生しております。多数の顧客に食品を提供している事業の性質上、当社にとっても重要な問題であると認識しております。従来より仕入れ商品の産地情報の収集、抜き取り検査による商品の安全性の確認には十分配慮しておりますが、社会全体にわたる一般的な品質管理問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競争の激化のリスク

当社は、事業の性格上、主に各店舗の商圏内の同業他社との競合状況にあります。また、売場面積1,000㎡未満店舗においては、法規制等が少なく新規出店がしやすい状況となっております。今後当社各店舗の商圏内に新規の競合店舗が多数参入した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤減損会計のリスク

保有財産の実質的価値の低下や、収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥短時間労働者（パートタイマー等）に係る費用の増加リスク

当社は、他の小売業者と同様に正社員のみならず多数の短時間労働者を雇用しております。短時間労働者に一定程度の業務を依存しているため、種々の要因により短時間労働者に係る費用が増大した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

企業は多くの法的規制を受けております。そのため、行動指針を定め、コンプライアンスの向上につとめておりますが、これらの規則に違反した事態が生じた場合は、行政処分を科せられることとなり顧客の信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の漏洩に関するリスク

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育により、流失しないよう万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害、事故等に関するリスク

当社は、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客さまを守るため、防災マニュアルの整備、避難訓練の実施等、平素より予想される事態に対しての対策を講じておりますが、自然災害により取引先の工場、輸送手段が被災し、商品の供給に影響を受けた場合や大規模な事故の発生により、店舗やその他事業活動が一部中断せざるを得ないような場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩不動産価格の上昇に伴うリスク

当社は、不動産の取得及び賃借を行なうため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得及び賃借に係る費用が増加することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政の状態の分析

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ23億14百万円増加し219億13百万円となりました。主な要因は、当事業年度末日が金融機関の休日であったこと等による現金及び預金の増加（11億36百万円）、未収入金の増加（6億28百万円）、店舗の新設等による有形固定資産の増加（6億27百万円）等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ22億50百万円増加し151億83百万円となりました。主な要因は、当事業年度末日が金融機関の休日であったこと等による買掛金の増加（12億3百万円）、設備投資資金として調達いたしました長期借入金の増加（14億3百万円）等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ63百万円増加し67億30百万円となりました。主な要因は、配当金の支払（67百万円）等による利益剰余金の減少額を当期純利益（1億71百万円）が上回ったこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、衛生管理の徹底による、より一層の安全・安心への取り組み、技能教育（チェッカー・鮮魚士・惣菜士・農産マスター・ベーカリー士）、また、利益ベスト50商品の重点管理、在庫効率の改善による売価変更率やロス率の削減の取り組み及び4S（整理・整頓・清掃・清潔）活動の推進によるムリ・ムラ・ムダの排除等に力を注いでまいりました。また、5月に釧路市3店舗目となる文苑店、7月に北広島店（北広島市）を出店し、地域のお客さまのニーズにお応えできる品揃えとサービスの向上等に取り組んでまいりました。

更に、イオングループの物流センターの活用による物流面の改善、道内グループ各社によるベストプラクティスの水平展開及びグループの開発商品である「トップバリュ」の拡販等グループのシナジー効果の実現に力を注いできた結果、営業収益では前事業年度に比べ、売上高は611億13百万円（対前期比99.8%）と僅かにマイナスしましたが、営業利益では2億58百万円増の8億44百万円（対前期比144.0%）、経常利益では2億71百万円増の9億13百万円（対前期比142.0%）、当期純利益では1億71百万円（前事業年度18億65百万円の損失）と、利益面では売上総利益率が前期比で1.0%の改善が実現され、大幅な改善ができ、経常利益は過去最高益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1〔業績等の概要〕」に記載しております。

(4) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、スーパーマーケットの販売用商品の仕入れのほか、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものであります。営業費用の主なものは給料手当、福利厚生などの人件費、販売促進費、設備費及び一般管理費などです。

固定資金需要のうち主なものは、新規店舗出店にともなう建物、器具備品の取得のほか、建設協力金などです。

(5) 契約債務および約定債務

平成19年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりです。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額				
		1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定 の長期借入金	1,615	1,615	—	—	—	—
長期借入金(1年以 内返済予定のもの を除く)	3,429	—	1,486	760	709	472

(6) 財務政策

当社は、現在基本的に運転資金については、自己資金または短期借入金により調達しております。

これに対し設備資金については、自己資金及び長期借入金で調達しており、平成19年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金の残高は50億44百万円であり金融機関からの借入によるものであります。

当社は、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、北海道を事業エリアとして店舗網の拡大を図り、食品スーパーマーケットの積極的なドミナント展開をしております。

当事業年度は、新規出店として釧路市、北広島市にそれぞれ1店舗づつ、また、MV共和店、MV琴似店での改装、更に、MV菊水店の店舗買収等により設備投資金額は16億73百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業所別設備の状況

平成19年3月31日現在における各事業所別の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地区	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
札幌西・道央地区 (手宮店他8店)	店舗	925,334	231	277,975 (14,080.61) [34,184.59]	89,399	1,292,940	80 [316]
道北地区 (留萌店他8店)	店舗	928,684	—	— (—) [137,004.55]	86,261	1,014,946	73 [291]
札幌北地区 (北26条店他7店)	店舗	211,588	50	— (—) [38,546.97]	53,210	264,848	66 [284]
札幌南地区 (豊平店他10店)	店舗	1,129,248	526	1,055,133 (7,523.54) [59,748.72]	84,529	2,269,438	111 [414]
道南地区 (花園店他9店)	店舗	1,235,897	—	750,344 (33,282.33) [43,668.62]	128,739	2,114,981	67 [260]
道東地区 (春採店他2店)	店舗	696,090	—	— (—) [41,505.65]	96,374	792,464	24 [104]
本社 (札幌市中央区)	事務所	92,305	8,181	159,965 (1,757.19)	10,628	271,080	134 [32]
その他の設備 (札幌市手稲区他)		111,357	—	183,125 (6,205.66)	1,383	295,867	— [—]
合計		5,330,507	8,989	2,426,543 (62,849.33) [354,659.10]	550,527	8,316,568	555 [1,701]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数(年間の平均人数を1日8時間換算)を外書しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は20億85百万円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

4 その他の設備には、貸与中の土地、建物が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	土地		建物 及び構築物
		面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)
札幌市中央区	倉庫	370.40	66,204	14,768
札幌市東区	賃貸用店舗	1,490.26	55,571	4,618
札幌市北区	研修センター	—	—	33,320
札幌市手稲区	賃貸用店舗 他	4,345.00	61,350	58,651
合計		6,205.66	183,125	111,357

5 リース契約による賃貸設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	リース期間	リース料 (年間)(千円)	リース契約 残高(千円)	備考
オープンショーケース一式	4～6年	44,122	152,386	所有権移転外ファイ ナンス・リース
省エネ電源設備一式	5～9年	627	6,305	〃
POSシステム一式	4～6年	295,879	1,296,688	〃
店舗什器備品一式	3～12年	201,909	918,589	〃
建物一式	8～20年	105,533	1,033,683	〃

(2) 設備の稼働状況

平成19年3月31日現在における各事業所の設備の稼働状況は次のとおりであります。

事業所名	建物床面積(㎡)	売場面積(㎡)	床面積に 対する比率(%)	貸与面積(㎡)	床面積に 対する比率(%)
札幌西・道央地区	(12,961.00) 29,317.00	13,120.00	44.8	3,277.52	11.2
道北地区	(24,883.00) 35,227.00	17,874.00	50.7	10,329.00	29.3
札幌北地区	(24,409.00) 24,409.00	11,802.00	48.4	4,879.46	20.0
札幌南地区	(40,282.00) 50,707.00	20,777.00	41.0	8,820.40	17.4
道南地区	(17,243.00) 29,292.00	15,419.00	52.6	3,097.36	10.6
道東地区	(4,171.00) 16,032.00	6,551.00	40.9	3,099.71	19.3
本社	2,477.40	—	—	—	—
その他の設備	(9,209.19) 11,026.42	—	—	8,017.34	72.7
合計	(133,158.19) 198,487.82	85,543.00	43.1	41,520.79	20.9

- (注) 1 建物床面積の()は賃借面積であり、内数で表示しております。
 2 売場面積は「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。
 3 貸与面積は、テナントに対するものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加年商予定額 (千円)
		総額 (千円)	既支払額(千 円)		着手	完了	
東雁来店 (札幌市東区)	設備の新設	392,000	68,000	借入金	2006年 12月	2007年 7月	1,610,000
石山店 (札幌市南区)	設備の新設	356,000	—	借入金	2007年 4月	2007年 9月	1,500,000
合計	—	748,000	68,000	—	—	—	3,110,000

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,941,350	6,941,350	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	6,941,350	6,941,350	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日(注)	1,278,000	6,941,350	63,900	1,176,445	31,674	1,206,839

(注) 北海道ジャスコ株式会社との合併によるもの

合併登記日：平成12年10月2日

合併比率：北海道ジャスコ株式会社の株式(1株の金額50千円)1株につき当社の株式710株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	2	161	—	—	1,209	1,384	—
所有株式数 (単元)	—	8,878	12	45,472	—	—	15,045	69,407	650
所有株式数 の割合(%)	—	12.8	0.0	65.5	—	—	21.7	100.0	—

(注) 1 自己株式148,221株は、「個人その他」に1,482単元及び「単元未満株式の状況」に21株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	3,376	48.65
出戸一成	札幌市中央区	329	4.75
マックスバリュ北海道共栄会	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号	282	4.07
イオンクレジット サービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	265	3.82
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	220	3.17
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	200	2.88
出戸信成	札幌市中央区	170	2.46
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	170	2.45
出戸京子	札幌市中央区	164	2.37
マックスバリュ西日本株式会社	姫路市北条口4丁目4番地	118	1.70
計	—	5,297	76.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式148千株(2.1%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,792,500	67,924	—
単元未満株式	普通株式 650	—	—
発行済株式総数	6,941,350	—	—
総株主の議決権	—	67,924	—

(注) 1 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ北海道 株式会社	札幌市中央区北8条西21丁 目1番10号	148,200	—	148,200	2.14
計	—	148,200	—	148,200	2.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、取締役に対する報酬を金銭による報酬とは別に株式報酬型ストックオプションを公正価値分として年額30,000千円以内とすること及び付与する新株予約権の内容を、平成19年6月15日の定時株主総会に決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び対象人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	18,000株を1年間の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	各新株予約権の発行日より1箇月を経過した日から15年間とする。 なお、各新株予約権の発行日は毎年4月1日(土曜日・休日の場合は翌営業日)とする。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案の上、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により、発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。

ただし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数の調整を行った場合は、株式1株当たりの払込金額1円を調整後の株式数で除した金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	148,221	—	148,221	—

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化を図りながら、株主配当を業績に応じて、安定的に年1回継続的に実施していくこと、また、今後も予想される厳しい経営環境の中で、収益力強化につながる内部留保の充実等に努めていくことにあります。

内部留保の使途につきましては、店舗の新設、改装及びシステム投資、教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の決定機関を取締役会としております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

このような方針に基づき当期の利益配当金につきましては、1株につき16円にさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましては16円を予定いたしております。

今後も引き続き、株主さまに対する利益還元増進を念頭において、積極的かつ堅実な経営をしていく所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年5月11日 取締役会決議	108,690	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,500	1,560	(1,590) 1,630	1,820	2,200
最低(円)	1,330	1,500	(1,470) 1,410	1,430	1,590

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第44期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,755	1,748	1,780	1,918	2,165	2,200
最低(円)	1,690	1,680	1,700	1,731	1,850	1,716

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	松 長 正 三	昭和22年7月21日生	昭和47年3月 昭和58年3月 平成12年9月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 同社篠ノ井店店長 同社中部カンパニー東三河事業部長 同社関東カンパニー神奈川事業部長 同社52週MD推進部マーケティング部長 当社常務取締役営業・商品担当に就任 当社常務取締役営業・商品・管理開発統括担当に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	—
常務取締役	管理・コンプライアンス担当	出 戸 信 成	昭和40年11月1日生	平成6年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成18年4月	当社入社 当社取締役総合企画室長兼監査室長に就任 当社取締役営業企画部長に就任 当社常務取締役営業本部副本部長に就任 当社常務取締役営業本部副本部長兼商品部長に就任 当社常務取締役商品本部長兼商品第二部長に就任 当社常務取締役管理本部長に就任 当社常務取締役管理担当に就任 当社常務取締役管理・コンプライアンス担当に就任(現任)	(注)2	1,709
常務取締役	商品・開発担当	矢 野 雅 仁	昭和29年7月27日生	昭和52年3月 平成4年3月 平成8年5月 平成12年10月 平成18年4月 平成18年6月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 同社人事本部採用部次長 北海道ジャスコ(株)取締役管理部長に就任 当社取締役総合企画室長兼監査室長に就任 当社取締役商品・開発担当に就任 当社常務取締役商品・開発担当に就任(現任)	(注)2	10
取締役	開発本部長兼建設部長	今 野 拓 美	昭和25年5月13日生	平成2年4月 平成3年2月 平成9年5月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年4月	当社入社 当社滝川店店長 当社開発部長 当社取締役開発統括部長兼第一開発部長に就任 当社取締役開発統括部長に就任 当社取締役開発本部長に就任 当社取締役開発本部長兼建設部長に就任(現任)	(注)2	21
取締役	総務部長	石 岡 忠 雄	昭和26年10月1日生	昭和63年3月 平成11年3月 平成14年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社元町店店長 当社営業企画部長 当社ストアサポート部長 当社総務部長 当社取締役総務部長に就任(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業統括部長	平田 国治	昭和34年3月21日生	昭和58年4月 平成9年10月 平成10年9月 平成12年10月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年4月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 同社マックスバリュ小牛田店店長 北海道ジャスコ(株)管理部次長 当社人事教育部長 当社南部事業部長 当社取締役南部事業部長に就任 当社取締役営業統括部長に就任 (現任)	(注)2	—
取締役	商品部長	熊谷 美知雄	昭和41年3月4日生	昭和63年4月 平成8年10月 平成11年10月 平成12年10月 平成16年3月 平成18年6月	(株)タカキュー入社 同年(株)メルス出向、転籍 北海道ジャスコ(株)に出向 同社に転籍 当社共和店店長 当社商品部長 当社取締役商品部長に就任 (現任)	(注)2	4
常勤監査役		市河 昭	昭和21年12月5日生	昭和45年3月 昭和47年9月 昭和53年3月 昭和58年3月 平成4年9月 平成7年6月 平成10年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 同社関西商品部畜産担当 伊勢甚チェーン出向 同社食品・新潟商品部長 同社北海道PTリーダー 北海道ジャスコ(株)代表取締役社長に就任 九州ジャスコ(株)常務取締役役に就任 マックスバリュ九州(株)取締役営業本部長に就任 同社デベロッパー事業担当付 同社建設統括部長 (株)ボスフル社外監査役に就任 (現任) 当社監査役に就任 (現任)	(注)3	—
監査役 (注)1		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年10月	日本弁護士連合会弁護士登録 札幌弁護士会会長 北海道弁護士連合会理事長 日本弁護士連合会副会長 空知炭礦(株)代表取締役社長に就任 (現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役 (注)1		繁在家 攻	昭和20年4月26日生	昭和43年3月 昭和53年6月 昭和56年3月 昭和56年8月 平成10年3月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年5月	岡田屋(株) (現イオン(株)) 入社 同社鳥羽店店長 同社湯沢店店長 (株)ウエル青森代表取締役社長に就任 大阪デリカ(株)代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) (株)フードサプライジャスコ取締役会長に就任 マックスバリュ東北(株)監査役に就任(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (注)1		中 村 和 彦	昭和22年5月23日生	昭和47年10月 平成2年3月 平成10年3月 平成11年9月 平成16年3月 平成17年5月 平成17年6月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 同社畜産商品部長 同社マックスバリュ事業本部東北 事業部長 同社SSM商品本部長野商品部長 同社SSM商品本部コーディネー ター部長 マックスバリュ東北(株)監査役に就 任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	—
計							1,745

(注)1 監査役橋本昭夫、繁在家攻、中村和彦は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性及び健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が重要であると考えております。また、コンプライアンス及び企業競争力の強化を図るため社外監査役を導入し、経営監視体制の構築に向け積極的に取り組んでおります。また、株主や投資家の皆さまに対して、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況

① 会社機関の基本説明

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、事業戦略会議、業務執行決定会議、監査役及び監査役会があります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在取締役7名（社外取締役はおりません）で構成され、原則毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

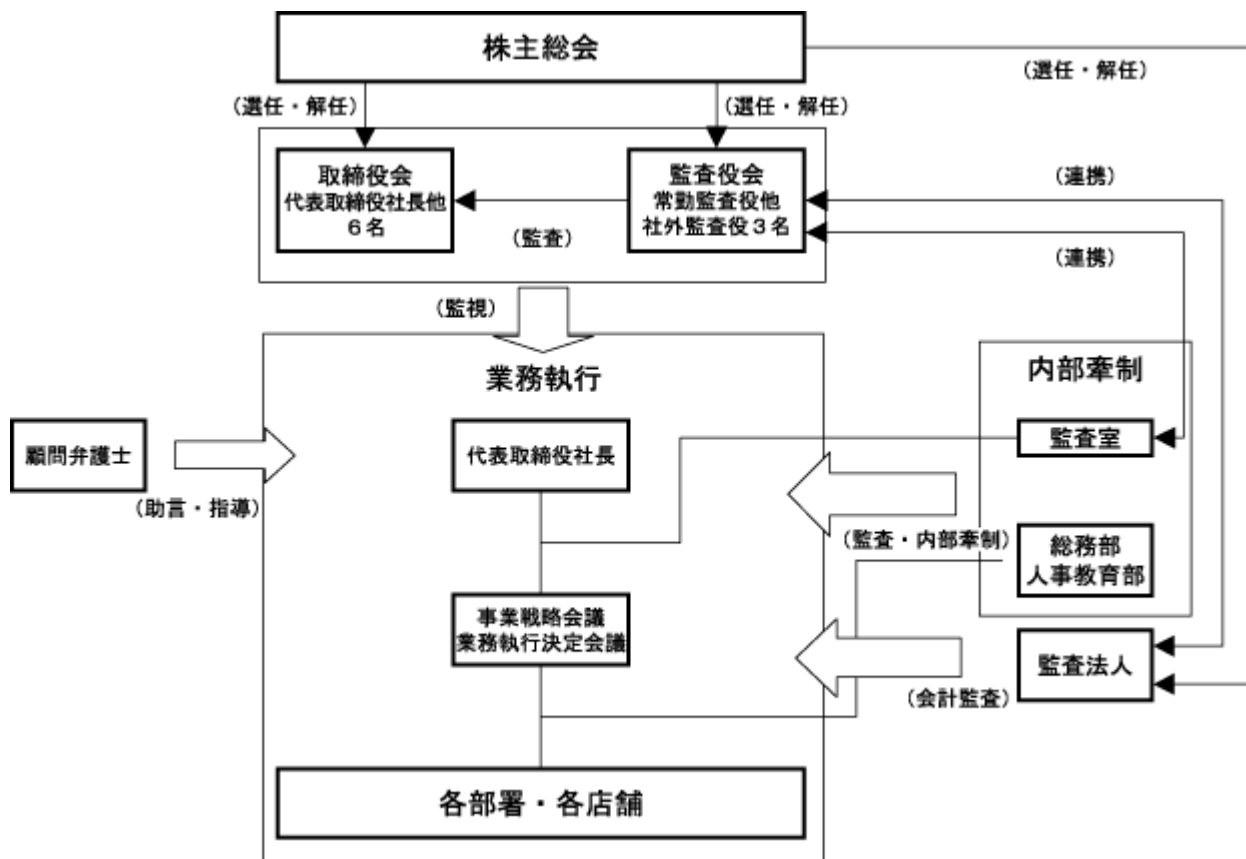
事業戦略会議は、社長、担当役員及び社長が指名する者により構成し、戦略的課題及びその他課題を審議・検討することを中心に毎月1回定例で開催しております。

業務執行決定会議は、社長、部門担当及び社長が指名する者により構成し、全般的執行方針に関する事、経営課題、月度営業反省、その他課題を審議、検討、報告することを中心に毎月1回定例で開催しております。

監査役は、監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在監査役4名（内3名は社外監査役）で構成され、公正、客観的な監査を行なうことを目的に毎月定例で開催しております。

② 当社の業務執行・監督の仕組みの図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の現状

当社の内部統制システムといたしましては、適切な経営判断及び有効な監督・監査を行なうため監査室を設置し、内部監査の実施とコンプライアンスを担当しております。内部監査については規程にのっとり会計監査、業務監査を実施しております。また、当社グループが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を制定し、企業倫理の浸透を図るとともに、弁護士、監査法人等第三者による専門的立場からの助言を随時取り入れております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、専任2名による監査室を設け、業務執行が法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定期的に行なうなど内部統制機能の向上を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名、計4名（内3名は社外監査役）で行なっております。取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等に止まらず取締役の業務全般について監査を行なっています。また、監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本剛司氏及び齊藤寿徳氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等8名であります。

（注）継続監査年数については、両者とも7年以内のため記載を省略しております。

⑥ 社外監査役との関係

当期における社外監査役3名のうち繁在家攻氏及び中村和彦氏は、当社の兄弟会社でありますマックスバリュ東北株式会社の監査役を兼任しております。資金的関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定められた事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、総務部がリスクに対する基本的事項をまとめた「危機管理規定」を制定し、その中で想定されるリスクに対する未然防止及び万一の場合に適切・迅速な行動をとるための対応事項を明記しております。

また、個人情報の保護については「個人情報保護管理責任者」を選定し、個人情報の管理体制の構築や情報漏洩に対するセキュリティ強化に継続的に取り組んでおります。さらに取引先及び関係先、すべての従業員への周知・理解を進めるとともに、当社ホームページに掲載することにより個人情報保護方針公開を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	9名	65,498	5名	19,560	14名	85,058	取締役 報酬限度月額 20,000千円以内 監査役 報酬限度月額 2,500千円以内
利益処分によ る役員賞与	6名	4,300	1名	—	6名	4,300	—
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	1名	—	1名	2,250	1名	2,250	—
計	—	69,798	—	21,810	—	91,608	—

- (注) 1 上記報酬額には、使用人兼務取締役5名の使用人分の給与40,722千円（賞与を含む）は含まれておりません。
- 2 社外取締役に対する報酬はありません。
- 3 上記監査役報酬には、社外監査役（3名 6,960千円）の報酬が含まれております。
- 4 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名で、支給人員には当期中の退任者が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
16,500 千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成18年2月1日付けで子会社でありました真駒内企業株式会社の全株式を売却したため、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		181,191	
2 受取手形及び売掛金		311,148	
3 たな卸資産		1,550,232	
4 繰延税金資産		232,262	
5 その他		1,247,700	
6 貸倒引当金		△11,166	
流動資産合計		3,511,368	17.9
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	5,381,600	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	5,053	
(3) 工具器具備品	※1、5	483,076	
(4) 土地		1,804,815	
(5) 建設仮勘定		14,075	
有形固定資産合計		7,688,620	39.2
2 無形固定資産		127,861	0.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		446,289	
(2) 建設協力金		3,825,792	
(3) 敷金		3,058,985	
(4) 繰延税金資産		364,952	
(5) その他		644,110	
(6) 貸倒引当金		△68,996	
投資その他の資産合計		8,271,134	42.2
固定資産合計		16,087,617	82.1
資産合計		19,598,985	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		4,926,275	
2 短期借入金	※4	1,443,531	
3 未払法人税等		49,673	
4 設備関係支払手形		225,612	
5 その他		1,598,081	
流動負債合計		8,243,173	42.1
II 固定負債			
1 長期借入金		2,644,550	
2 退職給付引当金		159,212	
3 役員退職慰労引当金		32,174	
4 その他		1,853,325	
固定負債合計		4,689,262	23.9
負債合計		12,932,436	66.0
(資本の部)			
I 資本金	※2	1,176,445	6.0
II 資本剰余金		1,206,839	6.2
III 利益剰余金		4,340,017	22.1
IV その他有価証券評価差額金		158,599	0.8
V 自己株式	※3	△215,352	△1.1
資本合計		6,666,549	34.0
負債及び資本合計		19,598,985	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			59,984,664	100.0
II 売上原価			46,509,706	77.5
売上総利益			13,474,957	22.5
III その他の営業収入			1,297,297	2.1
営業総利益			14,772,254	24.6
IV 販売費及び一般管理費	※1		14,177,543	23.6
営業利益			594,711	1.0
V 営業外収益				
1 受取利息及び受取配当金		46,556		
2 その他		56,827	103,384	0.2
VI 営業外費用				
1 支払利息		34,468		
2 その他		12,917	47,386	0.1
経常利益			650,708	1.1
VII 特別利益				
1 投資有価証券売却益		4,352		
2 貸倒引当金戻入益		7,444		
3 修繕積立金返戻金		10,185		
4 その他		1,450	23,432	0.0
VIII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	69,808		
2 減損損失	※3	2,329,761		
3 子会社株式売却損		33,907		
4 その他		197,555	2,631,032	4.4
税金等調整前当期純損失			1,956,891	△3.3
法人税、住民税 及び事業税		56,965		
過年度法人税、住民税 及び事業税		41,879		
法人税等調整額		△ 254,694	△ 155,849	△0.3
当期純損失			1,801,041	△3.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,206,839
II	資本剰余金期末残高		1,206,839
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,338,127
II	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	1,801,041	
2	配当金	67,931	
3	連結子会社株式売却に伴う利益剰余金減少額	129,136	1,998,109
III	利益剰余金期末残高		4,340,017

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△ 1,956,891
減価償却費		693,901
減損損失		2,329,761
退職給付引当金の増加額		41,717
貸倒引当金の減少額		△ 19,970
役員退職慰労引当金の増加額		8,112
受取利息及び受取配当金		△ 46,556
支払利息		34,468
投資有価証券売却益		△ 4,352
固定資産除却損		69,808
子会社株式売却損		33,907
売掛金の増加額		△ 24,051
たな卸資産の減少額		41,416
仕入債務の減少額		△ 319,245
未払金の増加額		27,405
未払費用の増加額		11,573
未払消費税等の増加額		7,524
差入保証金の増加額		△22
預り保証金の減少額		△ 140,011
その他		△ 319,729
小計		468,765
利息及び配当金の受取額		31,117
利息の支払額		△ 34,752
法人税等の支払額		△ 170,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		295,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		112,938
有形固定資産の取得による支出		△ 1,062,681
有形固定資産の売却による収入		73,200
敷金の支払による支出		△ 2,529
敷金の回収による収入		3,456
建設協力金の回収による収入		414,656
貸付けによる支出		△ 300
貸付金の回収による収入		548
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		51,216
その他		△ 110,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 520,195

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		△ 143,058
長期借入れによる収入		1,650,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,254,100
自己株式取得による支出		△ 100
配当金の支払額		△ 67,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		184,922
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△ 40,209
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		221,400
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		181,191

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物</p> <table border="0"> <tr> <td>営業店舗</td> <td>15～20年</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>38年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	営業店舗	15～20年	事務所	38年	建物附属設備	3～18年	構築物	3～20年	車両運搬具	4～6年	器具備品	2～20年
営業店舗	15～20年												
事務所	38年												
建物附属設備	3～18年												
構築物	3～20年												
車両運搬具	4～6年												
器具備品	2～20年												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結調整勘定の償却については、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。</p> <p>連結会社の利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ211,898千円増加し、税金等調整前当期純損失は2,117,862千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(連結貸借対照表)	
有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。	
なお、当連結会計年度を前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。	
建物及び構築物（取得価額）	10,516,934千円
減価償却累計額	5,135,334千円
計	5,381,600千円
機械装置及び運搬具（取得価額）	38,677千円
減価償却累計額	33,624千円
計	5,053千円
工具器具備品（取得価額）	1,091,095千円
減価償却累計額	608,019千円
計	483,076千円
(注) 取得価額は減損損失直接控除後の金額であります。	
(連結損益計算書)	
1. 前連結会計年度において、特別利益の「貸倒引当金戻入益」については特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の10/100を越えたため、区分掲記いたしました。	
なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は4,331千円であります。	
2. 前連結会計年度において独立科目として表示していた特別損失の「役員退職慰労金」（当連結会計年度4千円）は、金額が僅少となったため当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,776,977千円
※2 発行済株式総数	普通株式 6,941,350株
※3 自己株式	普通株式 148,221株
※4 当座貸越契約	
当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越限度額	2,500,000千円
借入実行残高	446,881
差引額	2,053,118
※5 圧縮記帳	
有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。	
工具器具備品	33,127千円

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主な項目

広告宣伝費	554,444千円
包装費	115,940
役員報酬	73,598
給与手当・賞与	5,366,730
退職給付費用	91,781
役員退職慰労引当金繰入額	11,737
法定福利・厚生費	711,084
水道光熱費	1,239,067
減価償却費	693,901
地代家賃	2,077,217
その他の賃借料	566,969
修繕維持費	1,012,949

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	40,631千円
構築物	21,723
機械及び装置	292
器具備品	7,161
合計	69,808

※3 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)
店舗	建物等	空知支庁	1	337,858
店舗等	土地及び建物等	石狩支庁	8	977,261
店舗	土地及び建物等	後志支庁	2	411,422
店舗	建物等	上川・留萌 支庁	2	392,805
遊休資産	土地	石狩支庁	2	210,413
合計			15	2,329,761

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (千円)
建物及び構築物	1,274,250
土地	368,418
有形固定資産 (その他)	32,018
リース資産	589,872
その他 ※	65,200
合計	2,329,761

※その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(4) 資産のグルーピングの方法	キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。
(5) 回収可能価額の算定方法	資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 181,191千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
	現金及び現金同等物 181,191千円
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。
3	当連結会計年度に株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内容
	株式の売却により連結子会社から除外した真駒内企業㈱の売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。
	流動資産 38,437
	固定資産 95,116
	流動負債 △ 17,655
	固定負債 △ 4,990
	株式売却損 △ 33,907
	同社株式の売却価格 77,000
	同社現金及び現金同等物 25,783
	差引：同社株式売却による収入 51,216

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	1,033,683	253,006	276,902	503,773
機械装置及び運搬具	6,488	3,472	—	3,015
工具器具備品	2,817,880	1,232,950	260,389	1,324,540
無形固定資産	51,813	11,402	83	40,327
合計	3,909,865	1,500,832	537,375	1,871,657
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				601,216千円
1年超				1,436,770千円
合計				2,037,987千円
リース資産減損勘定の残高				
				430,875千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				716,001千円
リース資産減損勘定の取崩額				158,996千円
減価償却費相当額				651,873千円
支払利息相当額				79,949千円
減損損失				589,872千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180,182	446,289	266,107
小計	180,182	446,289	266,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	180,182	446,289	266,107

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円、千円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
112,938	4,352	—

(注) 下落率が50%以上の株式についてはすべて減損しております。

また、下落率が30%から50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況を把握し、発行会社の業況等の推移等を総合的に判断しております。なお、当期に減損処理を行った株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務		△ 449,301
ロ. 年金資産		<u>279,950</u>
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△ 169,350
ニ. 未認識数理計算上の差異		230,966
ホ. 未認識過去勤務債務		<u>△ 220,827</u>
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)		<u>△ 159,212</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	期別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用		61,287
ロ. 利息費用		8,452
ハ. 期待運用収益		△ 4,775
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額		32,210
ホ. 過去勤務債務の費用処理額		<u>△ 34,146</u>
ヘ. 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		63,029
ト. 前払退職金等 (注)		<u>28,752</u>
チ. 退職給付費用 (ヘ+ト)		<u>91,781</u>

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法		期間定額基準
ロ. 割引率		2.4%
ハ. 期待運用収益率		1.95%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	104,481千円
繰越欠損金	52,025
未払事業所税	17,728
未払事業税	6,763
減損損失	39,963
その他	<u>11,300</u>
繰延税金資産合計	<u>232,262</u>
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
減価償却資産償却超過額	199,958
減損損失	708,686
退職給付引当金	98,886
役員退職慰労引当金	12,998
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,385
その他	<u>31,397</u>
小計	1,084,313
評価性引当額	<u>△602,905</u>
繰延税金資産合計	<u>481,407</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	107,507
建設協力金	<u>8,947</u>
繰延税金負債合計	<u>116,455</u>
繰延税金資産の純額	<u>364,952</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率	△40.4%
(調整)	
住民税均等割額	2.6
評価性引当額	30.8
過年度税金	2.1
子会社株式売却損の連結修正	△1.3
その他	<u>△1.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△8.0</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	101,798,488	総合小売業	直接(49.71) 間接(8.25)	出向2名	商品仕入マックスバリュ店舗の商標、情報システムの利用及び運営指導等 受入出向者の要請	商品の仕入	979,300	買掛金	168,353
								商品供給手数料等	827,488	未払金	141,833
										未払費用	29,349
								マックスバリュ店舗の運営指導料等	73,800	上記未払金に含めて処理しております。	
								出向者人件費	170,888	未払金	11,950
										未払費用	3,550
								出向者人件費の受入	23,295	未収入金	2,474
商品券の取扱高等	97,764	未収入金	9,680								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 商品仕入、商品供給手数料等、マックスバリュ店舗の商標、情報システムの利用及び運営指導等の費用、出向者人件費については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

2 取引金額は消費税等抜きで表示し、残高は消費税等込みで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	橋本昭夫	—	—	当社監査役	—	—	—	顧問報酬	1,200	仮払金	500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)花生活(注4)	札幌市白石区	3,000	生花販売業	当社の役員 の近親者が100% を直接所有	—	商品仕入 店舗賃借	商品の仕入	30,468	買掛金	2,953
								店舗賃貸	2,205	未収入金	127
								店舗共用費	766		
								敷金	—	預り保証金	1,842

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 顧問報酬については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

2 店舗賃貸、敷金は、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きで表示し、残高は消費税等込みで表示しております。

4 当社常務取締役出戸信成の近親者が100%を直接保有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	直接 (3.90)	—	クレジット債権の譲渡	クレジット売掛	4,717,384	売掛金	196,517
								クレジット割引	19,470		
								クレジット手数料	48,180		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
 2 取引金額は消費税等抜きで表示し、残高は消費税等込みで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	981円37銭
1株当たり当期純損失	265円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失	1,801,041
普通株主に帰属しない金額	4,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,300)
普通株式に係る当期純損失	1,805,341
普通株式の期中平均株式数(株)	6,793,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	181,191		1,317,238	
2		売掛金	311,148		488,385	
3		商品	1,542,046		1,574,155	
4		貯蔵品	8,185		10,109	
5		前払費用	233,980		206,373	
6		繰延税金資産	232,262		208,741	
7		未収入金	587,800		1,215,806	
8		未収還付法人税等	—		15,276	
9		その他	425,918		432,687	
10		貸倒引当金	△ 11,166		△ 11,865	
		流動資産合計	3,511,368	17.9	5,456,908	24.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	※1	建物	4,866,450		4,824,749	
2	※1	構築物	515,149		505,757	
3	※1	機械及び装置	1,987		808	
4	※1	車両運搬具	3,065		8,181	
5	※1、6	器具備品	483,076		550,527	
6		土地	1,804,815		2,426,543	
7		建設仮勘定	14,075		—	
		有形固定資産合計	7,688,620	39.2	8,316,568	37.9
(2) 無形固定資産						
1		営業権	56,000		—	
2		のれん	—		28,000	
3		商標権	1,198		898	
4		ソフトウェア	63,658		40,806	
5		電話加入権	7,005		7,005	
6		その他	—		765	
		無形固定資産合計	127,861	0.7	77,476	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		446,289		385,868	
2 長期前払費用		539,506		528,362	
3 繰延税金資産		364,952		392,005	
4 敷金		3,058,985		3,029,704	
5 建設協力金		3,825,792		3,565,839	
6 店舗賃借仮勘定		68,484		157,396	
7 その他		36,118		67,418	
8 貸倒引当金		△ 68,996		△ 64,317	
投資その他の資産合計		8,271,134	42.2	8,062,278	36.8
固定資産合計		16,087,617	82.1	16,456,322	75.1
資産合計		19,598,985	100.0	21,913,231	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	27,744		47,223	
2 買掛金		4,898,530		6,102,007	
3 短期借入金	※4	446,881		—	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		996,650		1,615,100	
5 未払金		868,757		865,657	
6 未払費用		339,231		366,925	
7 未払法人税等		49,673		246,457	
8 前受収益		53,408		55,688	
9 預り金		33,260		32,261	
10 役員賞与引当金		—		9,100	
11 設備関係支払手形	※5	225,612		248,663	
12 その他		303,422		301,029	
流動負債合計		8,243,173	42.1	9,890,114	45.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		2,644,550		3,429,450	
2 退職給付引当金		159,212		197,412	
3 役員退職慰労引当金		32,174		42,569	
4 預り保証金		1,465,335		1,319,813	
5 リース資産減損勘定		327,394		267,447	
6 その他		60,595		36,355	
固定負債合計		4,689,262	23.9	5,293,049	24.2
負債合計		12,932,436	66.0	15,183,163	69.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,176,445	6.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,206,839		—	
資本剰余金合計		1,206,839	6.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		78,630		—	
2 任意積立金					
別途積立金		5,918,000		—	
3 当期未処理損失		1,656,612		—	
利益剰余金合計		4,340,017	22.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		158,599	0.8	—	—
V 自己株式	※3	△ 215,352	△1.1	—	—
資本合計		6,666,549	34.0	—	—
負債資本合計		19,598,985	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	—	—	1,176,445	5.4
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	—		1,206,839	
		資本剰余金合計	—	—	1,206,839	5.5
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	—		78,630	
		(2) その他利益剰余金				
		別途積立金	—		4,118,000	
		繰越利益剰余金	—		242,917	
		利益剰余金合計	—	—	4,439,547	20.3
4		自己株式	—	—	△215,352	△1.0
		株主資本合計	—	—	6,607,479	30.2
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	—		122,588	
		評価・換算差額等合計	—	—	122,588	0.5
		純資産合計	—	—	6,730,067	30.7
		負債純資産合計	—	—	21,913,231	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			59,984,664	100.0		59,865,083	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		1,580,533			1,542,046		
2 当期商品仕入高		46,471,219			45,853,328		
合計		48,051,753			47,395,375		
3 期末商品棚卸高		1,542,046	46,509,706	77.5	1,574,155	45,821,220	76.5
売上総利益			13,474,957	22.5		14,043,862	23.5
III 営業収入							
1 テナント家賃収入		1,149,207			1,136,538		
2 その他の営業収入		131,994	1,281,202	2.1	111,774	1,248,313	2.1
営業総利益			14,756,160	24.6		15,292,176	25.6
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		554,444			623,226		
2 包装費		115,940			114,881		
3 役員報酬		73,598			85,058		
4 給与手当・賞与		5,366,730			5,450,391		
5 役員賞与引当金繰入額		—			9,100		
6 退職給付費用		91,781			92,047		
7 役員退職慰労引当金繰入額		11,737			12,645		
8 法定福利・厚生費		711,084			738,655		
9 水道光熱費		1,239,067			1,306,530		
10 減価償却費		689,665			772,863		
11 地代家賃		2,077,217			2,085,450		
12 その他の賃借料		566,969			484,358		
13 修繕維持費		1,012,758			963,355		
14 その他		1,658,974	14,169,968	23.6	1,709,427	14,447,993	24.2
営業利益			586,191	1.0		844,183	1.4
V 営業外収益							
1 受取利息		43,917			42,796		
2 受取配当金		2,638			3,278		
3 テナント退店違約金受入益		14,202			23,632		
4 雑収入		43,152	103,911	0.2	41,850	111,557	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		34,468			36,857		
2 雑損失		12,850	47,319	0.1	5,870	42,727	0.1
経常利益			642,783	1.1		913,013	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,352			—		
2 貸倒引当金戻入益		7,444			4,510		
3 受取保険金		—			10,120		
4 その他		1,450	13,246	0.0	328	14,959	0.1
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	69,808			9,694		
2 減損損失	※2	2,320,686			479,416		
3 子会社株式売却損		94,826			—		
4 その他		197,555	2,682,877	4.5	34,893	524,004	0.9
税引前当期純利益			—	—		403,967	0.7
税引前当期純損失			2,026,847	△3.4		—	—
法人税、住民税 及び事業税		51,076			227,345		
法人税等還付税額		—			△ 16,016		
過年度法人税、住民税 及び事業税		41,879			—		
法人税等調整額		△ 254,423	△ 161,468	△0.3	20,877	232,207	0.4
当期純利益			—	—		171,760	0.3
当期純損失			1,865,379	△3.1			
前期繰越利益			208,767				
当期末処理損失			1,656,612				

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	5,918,000	△1,656,612	4,340,017
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩(注)					△1,800,000	1,800,000	—
剰余金の配当(注)						△67,931	△67,931
役員賞与の支給(注)						△4,300	△4,300
当期純利益						171,760	171,760
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,800,000	1,899,529	99,529
平成19年3月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	242,917	4,439,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△215,352	6,507,949	158,599	158,599	6,666,549
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△67,931			△67,931
役員賞与の支給(注)		△4,300			△4,300
当期純利益		171,760			171,760
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△36,011	△36,011	△36,011
事業年度中の変動額合計(千円)	—	99,529	△36,011	△36,011	63,518
平成19年3月31日残高(千円)	△215,352	6,607,479	122,588	122,588	6,730,067

(注) 平成18年6月23日株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみ記載しております。

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		403,967
減価償却費		772,863
減損損失		479,416
退職給付引当金の増加額		38,200
貸倒引当金の減少額		△ 3,980
役員賞与引当金の増加額		9,100
役員退職慰労引当金の増加額		10,395
受取利息及び受取配当金		△ 46,074
支払利息		36,857
受取保険金		△ 10,120
固定資産除却損		9,694
売掛金の増加額		△ 177,236
たな卸資産の増加額		△ 34,032
未収入金の増加額		△ 643,282
仕入債務の増加額		1,222,956
未払金の減少額		△ 2,575
未払費用の増加額		27,506
未払消費税等の減少額		△ 17,358
役員賞与の支払額		△ 4,300
預り保証金の減少額		△ 144,810
その他		△ 87,899
小計		1,839,288
利息及び配当金の受取額		29,215
利息の支払額		△ 36,497
保険金の受取額		10,120
法人税等の支払額		△ 14,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,827,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,636,660
敷金の支払による支出		△ 75,276
敷金の回収による収入		104,556
建設協力金の支払による支出		△ 150,166
建設協力金の回収による収入		383,047
その他		△ 205,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,580,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		△ 446,881
長期借入れによる収入		2,400,000
長期借入金の返済による支出		△ 996,650
配当金の支払額		△ 67,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		888,760
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,136,046
V 現金及び現金同等物の期首残高		181,191
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,317,238

⑤ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			1,656,612
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		1,800,000	1,800,000
合計			143,387
II 利益処分額			
1 配当金		67,931	
2 役員賞与金		4,300	72,231
III 次期繰越利益			71,156

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 生鮮食品及び本部在庫品 最終仕入原価法 上記以外の商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 本部在庫品 最終仕入原価法 上記以外の商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (会計方針の変更) 当社は、従来、商品のうち生鮮食品の評価方法について最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更いたしました。 この変更は、売価還元平均原価法による損益管理の体制が安定的に運用できるようになったことを契機として、物価変動の損益に与える影響を極力排除し、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、商品が5,520千円増加するとともに、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 営業店舗 15～20年 事務所 38年 建物附属設備 3～18年 構築物 3～20年 車両運搬具 4～6年 器具備品 2～20年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 借地権 借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法(償却年数は主として3～5年)を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,100千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の計上額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ211,898千円増加し、税引前当期純損失は2,108,788千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,730,067千円であります。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">9,403,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,537,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">1,113,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">598,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">22,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">16,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">1,091,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">608,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,076千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は減損損失直接控除後の金額であります。</p>	建物（取得価額）	9,403,591千円	減価償却累計額	4,537,140千円	計	4,866,450千円	構築物（取得価額）	1,113,343千円	減価償却累計額	598,193千円	計	515,149千円	機械及び装置（取得価額）	22,084千円	減価償却累計額	20,096千円	計	1,987千円	車両運搬具（取得価額）	16,593千円	減価償却累計額	13,527千円	計	3,065千円	器具備品（取得価額）	1,091,095千円	減価償却累計額	608,019千円	計	483,076千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前期において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>
建物（取得価額）	9,403,591千円																														
減価償却累計額	4,537,140千円																														
計	4,866,450千円																														
構築物（取得価額）	1,113,343千円																														
減価償却累計額	598,193千円																														
計	515,149千円																														
機械及び装置（取得価額）	22,084千円																														
減価償却累計額	20,096千円																														
計	1,987千円																														
車両運搬具（取得価額）	16,593千円																														
減価償却累計額	13,527千円																														
計	3,065千円																														
器具備品（取得価額）	1,091,095千円																														
減価償却累計額	608,019千円																														
計	483,076千円																														
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、特別利益の「貸倒引当金戻入益」については特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別利益の10/100を越えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は4,331千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において独立科目として表示していた特別損失の「役員退職慰労金」（当事業年度4千円）は、金額が僅少となったため当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>																														

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 5,776,977千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 6,359,366千円</p>
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 27,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行 われた場合には、これに相当する株式数を減ず ることになっております。 発行済株式総数 普通株式 6,941,350株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 148,221株</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 当座貸越契約 当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に 基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越限度額 2,500,000千円 借入実行残高 446,881 差引額 2,053,118</p>	<p>※4 当座貸越契約 当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に 基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越限度額 2,500,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,500,000</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま す。 支払手形 23,831千円 設備関係支払手形 60,768千円</p>
<p>※6 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記 帳累計額は、次のとおりであります。 器具備品 33,127千円</p>	<p>※6 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記 帳累計額は、次のとおりであります。 器具備品 8,906千円</p>
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が158,599千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40,631千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,723</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,161</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>空知支庁</td><td>1</td><td>337,858</td></tr> <tr><td>店舗等</td><td>土地及び建物等</td><td>石狩支庁</td><td>8</td><td>977,261</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>後志支庁</td><td>2</td><td>411,422</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>上川・留萌支庁</td><td>2</td><td>392,805</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>石狩支庁</td><td>1</td><td>201,339</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>14</td><td>2,320,686</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1,115,873</td></tr> <tr><td>土地</td><td>359,344</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>190,395</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>589,872</td></tr> <tr><td>その他 ※</td><td>65,200</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,320,686</td></tr> </tbody> </table> <p>※その他には、無形固定資産、投資その他の資産の長期前払費用を含んでおります。</p>	建物	40,631千円	構築物	21,723	機械及び装置	292	器具備品	7,161	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	空知支庁	1	337,858	店舗等	土地及び建物等	石狩支庁	8	977,261	店舗	土地及び建物等	後志支庁	2	411,422	店舗	建物等	上川・留萌支庁	2	392,805	遊休資産	土地	石狩支庁	1	201,339	合計			14	2,320,686	種類	金額 (千円)	建物	1,115,873	土地	359,344	有形固定資産 (その他)	190,395	リース資産	589,872	その他 ※	65,200	合計	2,320,686	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,440千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,694</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>空知支庁</td><td>1</td><td>64,032</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>上川支庁</td><td>1</td><td>210,000</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>釧路支庁</td><td>1</td><td>205,383</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>3</td><td>479,416</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>290,076</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>88,440</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>86,210</td></tr> <tr><td>その他 ※</td><td>14,690</td></tr> <tr><td>合計</td><td>479,416</td></tr> </tbody> </table> <p>※その他には、無形固定資産、投資その他の資産の長期前払費用を含んでおります。</p>	建物	5,440千円	構築物	1,989	機械及び装置	385	車両運搬具	165	器具備品	1,712	合計	9,694	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	空知支庁	1	64,032	店舗	建物等	上川支庁	1	210,000	店舗	建物等	釧路支庁	1	205,383	合計			3	479,416	種類	金額 (千円)	建物	290,076	有形固定資産 (その他)	88,440	リース資産	86,210	その他 ※	14,690	合計	479,416
建物	40,631千円																																																																																																										
構築物	21,723																																																																																																										
機械及び装置	292																																																																																																										
器具備品	7,161																																																																																																										
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																							
店舗	建物等	空知支庁	1	337,858																																																																																																							
店舗等	土地及び建物等	石狩支庁	8	977,261																																																																																																							
店舗	土地及び建物等	後志支庁	2	411,422																																																																																																							
店舗	建物等	上川・留萌支庁	2	392,805																																																																																																							
遊休資産	土地	石狩支庁	1	201,339																																																																																																							
合計			14	2,320,686																																																																																																							
種類	金額 (千円)																																																																																																										
建物	1,115,873																																																																																																										
土地	359,344																																																																																																										
有形固定資産 (その他)	190,395																																																																																																										
リース資産	589,872																																																																																																										
その他 ※	65,200																																																																																																										
合計	2,320,686																																																																																																										
建物	5,440千円																																																																																																										
構築物	1,989																																																																																																										
機械及び装置	385																																																																																																										
車両運搬具	165																																																																																																										
器具備品	1,712																																																																																																										
合計	9,694																																																																																																										
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																							
店舗	建物等	空知支庁	1	64,032																																																																																																							
店舗	建物等	上川支庁	1	210,000																																																																																																							
店舗	建物等	釧路支庁	1	205,383																																																																																																							
合計			3	479,416																																																																																																							
種類	金額 (千円)																																																																																																										
建物	290,076																																																																																																										
有形固定資産 (その他)	88,440																																																																																																										
リース資産	86,210																																																																																																										
その他 ※	14,690																																																																																																										
合計	479,416																																																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,941,350	—	—	6,941,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,221	—	—	148,221

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,931	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	108,690	16	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書関係の注記事項のみ記載しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係	
(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,317,238千円
現金及び現金同等物	1,317,238千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
建物	1,033,683	253,006	276,902	503,773	建物	1,033,683	319,314	276,902	437,466
機械及び 装置	6,305	3,444	—	2,860	機械及び 装置	6,305	4,145	—	2,160
車両 運搬具	183	28	—	155	器具備品	2,367,664	1,229,879	345,551	792,232
器具備品	2,817,880	1,232,950	260,389	1,324,540	ソフトウ ェア	51,378	21,306	83	29,988
ソフトウ ェア	51,813	11,402	83	40,327	合計	3,459,031	1,574,646	622,537	1,261,847
合計	3,909,865	1,500,832	537,375	1,871,657					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 601,216千円					1年内 516,324千円				
1年超 1,436,770千円					1年超 916,451千円				
合計 2,037,987千円					合計 1,432,776千円				
リース資産減損勘定の残高 430,875千円					リース資産減損勘定の残高 385,182千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 716,001千円					支払リース料 659,450千円				
リース資産減損勘定の取崩額 158,996千円					リース資産減損勘定の取崩額 130,810千円				
減価償却費相当額 651,873千円					減価償却費相当額 606,141千円				
支払利息相当額 79,949千円					支払利息相当額 63,811千円				
減損損失 589,872千円					減損損失 86,210千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、千円未満切捨)

区分	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	175,894	381,628	205,733
小計	175,894	381,628	205,733
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,288	4,240	△48
小計	4,288	4,240	△48
合計	180,182	385,868	205,685

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(注) 下落率が50%以上の株式についてはすべて減損しております。

また、下落率が30%から50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況を把握し、発行会社の業況等の推移等を総合的に判断しております。なお、当事業年度に減損処理を行った株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 492,080
ロ. 年金資産	<u>311,318</u>
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 180,761
ニ. 未認識数理計算上の差異	170,030
ホ. 未認識過去勤務債務	<u>△ 186,680</u>
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	<u>△ 197,412</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円、千円未満切捨)

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	57,261
ロ. 利息費用	10,783
ハ. 期待運用収益	△ 6,466
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	34,050
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>△ 34,146</u>
ヘ. 小計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	61,481
ト. 前払退職金等 (注)	<u>30,566</u>
チ. 退職給付費用 (ヘ+ト)	<u>92,047</u>

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.4%
ハ. 期待運用収益率	2.31%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 104,481千円	未払賞与 109,454千円
繰越欠損金 52,025	未払事業所税 17,796
未払事業所税 17,728	未払事業税 21,641
未払事業税 6,763	減損損失 47,564
減損損失 39,963	その他 12,284
その他 11,300	繰延税金資産合計 208,741
繰延税金資産合計 232,262	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却資産償却超過額 199,958	減価償却資産償却超過額 195,478
減損損失 708,686	減損損失 772,133
退職給付引当金 98,886	退職給付引当金 96,303
役員退職慰労引当金 12,998	役員退職慰労引当金 17,198
貸倒引当金繰入限度超過額 32,385	貸倒引当金 30,777
その他 31,397	その他 35,884
小計 1,084,313	小計 1,147,776
評価性引当額 △602,905	評価性引当額 △661,557
繰延税金資産合計 481,407	繰延税金資産合計 486,218
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 107,507	その他有価証券評価差額金 83,096
建設協力金 8,947	建設協力金 11,116
繰延税金負債合計 116,455	繰延税金負債合計 94,212
繰延税金資産の純額 364,952	繰延税金資産の純額 392,005
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 △40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
評価性引当額 29.7%	住民税均等割額 8.4%
過年度税金 2.1%	法人税等還付税額 △3.8%
その他 △1.9%	評価性引当額の増加 14.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.0%	IT投資促進税制に係る税額控除 △2.7%
	その他 △0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前事業年度までは連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	イオン クレジットサ ービス 株	東京都 千代田 区	15,466,500	金融サー ビス業	直接 (3.90)	—	クレジ ット債 権の譲 渡	クレジット 売掛	4,587,912	売掛金	360,644
								クレジット 割引	19,585		
								クレジット 手数料	50,379		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) クレジット売掛、割引、手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	981円37銭	990円72銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△275円23銭	25円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	6,730,067
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,730,067
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,941,350
普通株式の自己株式数(株)	—	148,221
1株当たりの純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	—	6,793,129

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△1,865,379	171,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△1,869,679	171,760
普通株式の期中平均株式数(株)	6,793,159	6,793,129

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストックオプション

平成19年6月15日の第46期定時株主総会において、取締役に対する報酬を金銭による報酬とは別に、株式報酬型ストックオプションを公正価値分として年額30,000千円以内とすること及び付与する新株予約権の内容を決議しました。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び対象人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	18,000株を1年間の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	各新株予約権の発行日より1箇月を経過した日から15年間とする。 なお、各新株予約権の発行日は毎年4月1日(土曜日・休日の場合は翌営業日)とする。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。

(注)1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案の上、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により、発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は1円とする。

ただし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数の調整を行った場合は、株式1株当たりの払込金額1円を調整後の株式数で除した金額とする。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資有価証券	其他有価証券	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
		株式会社札幌北洋ホールディングス	190	112,397
		株式会社ダイイチ	44,400	32,856
		マックスバリュ東北株式会社	12,000	11,880
		北雄ラッキー株式会社	10,000	4,240
		計	343,430	385,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,403,591	670,435	(290,076) 306,813	9,767,212	4,942,463	416,619	4,824,749
構築物	1,113,343	82,429	(21,921) 26,871	1,168,901	663,143	68,760	505,757
機械及び装置	22,084	—	(557) 1,537	20,546	19,738	236	808
車両運搬具	16,593	11,843	3,317	25,119	16,937	6,561	8,181
器具備品	1,091,095	287,350	(65,961) 110,834	1,267,611	717,083	152,254	550,527
土地	1,804,815	621,728	—	2,426,543	—	—	2,426,543
建設仮勘定	14,075	—	14,075	—	—	—	—
有形固定資産計	13,465,598	1,673,786	(378,516) 463,450	14,675,934	6,359,366	644,433	8,316,568
無形固定資産							
のれん	—	—	—	140,000	112,000	28,000	28,000
商標権	—	—	—	2,995	2,096	299	898
ソフトウェア	—	—	—	84,006	43,199	23,611	40,806
電話加入権	—	—	—	7,005	—	—	7,005
その他	—	—	—	815	49	49	765
無形固定資産計	—	—	—	234,822	157,346	51,960	77,476
長期前払費用	644,250	60,925	(11,742) 36,147	669,028	140,666	47,882	528,362

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。(単位：千円)

店名	建物	構築物	器具備品	土地	長期前払費用
MV菊水店	56,718	—	4,891	621,728	—
MV文苑店	360,804	35,317	88,738	—	25,986
MV北広島店	69,201	10,123	87,926	—	34,818
MV共和店	39,045	—	27,418	—	—
MV琴似店	40,338	3,456	9,177	—	—

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。(単位：千円)

(除却)

店名	建物	構築物	器具備品
屯田店	9,510	3,061	6,640
MV厚別店	—	—	16,968
MV共和店	6,116	—	7,798

(減損損失)

用途	種類	場所	物件数	金額
店舗	建物等	石狩支庁	1	64,032
店舗	建物等	上川支庁	1	210,000
店舗	建物等	釧路支庁	1	205,383

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(注) 店名のMVはマックスバリュの略語であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	446,881	—	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	996,650	1,615,100	1.07	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,644,550	3,429,450	1.07	平成24年4月
その他の有利子負債 預り保証金	307,588	255,051	1.75	平成27年4月
合計	4,395,669	5,299,601	—	—

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,486,600	760,600	709,800	462,150
その他の有利子負債	52,536	51,777	51,777	51,777

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,162	71,691	—	75,672	76,182
役員賞与引当金	—	9,100	—	—	9,100
役員退職慰労引当金	32,174	12,645	2,250	—	42,569

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		396,175
預金の種類	当座預金	835,837
	普通預金	85,224
	小計	921,062
合計		1,317,238

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	360,644
(株)ジェーシービー北海道	45,828
道銀カード(株)	24,651
(株)札幌カード	16,051
日本信販(株)	8,806
その他	32,402
合計	488,385

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
311,148	6,541,220	6,363,983	488,385	92.9	22.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額(千円)
農産	26,607
水産	24,296
畜産	26,069
惣菜	10,620
デイリー	117,088
加工食品	858,822
家庭用品	347,771
衣料品	79,195
その他	83,683
合計	1,574,155

④ 貯蔵品

品目	金額(千円)
重油・灯油	3,488
印紙・切手類	2,416
バスカード	1,793
包装資材	1,792
その他	619
合計	10,109

⑤ 未収入金

相手先	金額(千円)
総合警備保障(株)	546,286
三井食品(株)	30,985
加藤産業(株)	27,968
日本アクセス北海道(株)	20,094
エフピコ(株)	18,734
その他	571,736
合計	1,215,806

⑥ 敷金

相手先	金額(千円)
泰東製綱(株)	534,447
中道リース(株)	181,033
日建通商(株)	145,000
大進和商事(株)	127,911
真耕産業(有)	121,179
その他	1,920,133
合計	3,029,704

⑦ 建設協力金

相手先	金額(千円)
泰東製綱(株)	488,424
日建通商(株)	238,089
中道リース(株)	227,037
北海道エナジティック(株)	211,165
(株)アールアイ	206,600
その他	2,194,522
合計	3,565,839

⑧ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小林商事(株)	26,844
浅野商事(株)	10,863
寺田(株)	9,029
(株)美麻里インターナショナル	486
合計	47,223

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 4月	34,309
5月	12,914
合計	47,223

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品(株)	721,258
加藤産業(株)	668,971
(株)スハラ食品	291,823
(株)ナシオ	248,229
(株)北酒連	246,077
その他	3,925,645
合計	6,102,007

⑩ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
総合住研(株)・西松建設(株)	97,020
中道リース(株)	96,561
(株)ミナモト	26,670
菱中建設(株)	10,920
(株)テムズ	8,505
その他	8,986
合計	248,663

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	125,686
平成19年5月	62,309
平成19年6月	22,042
平成19年7月	19,312
平成19年8月	19,312
合計	248,663

⑪ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	1,698,400
(株)北洋銀行	1,428,400
(株)札幌銀行	584,500
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	191,000
その他	642,250
合計	(1,615,100) 5,044,550

(注) () の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

⑫ 預り保証金

区分	金額(千円)
テナント入店保証金	1,319,813
合計	1,319,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日									
1単元の株式数	100株									
株式の名義書換え										
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店									
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社									
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店									
名義書換手数料	無料									
新券交付手数料	1枚につき500円									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店									
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社									
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額									
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mv-hokkaido.co.jp/									
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上保有の株主に対し、以下のとおり、お買物1,000円毎に1枚利用可能なお買物優待券（100円券）または北海道物産品のいずれかをご贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>持株数 100株以上1,000株未満</td> <td>優待券 50枚</td> <td>または北海道物産品 5,000円相当</td> </tr> <tr> <td>持株数1,000株以上2,000株未満</td> <td>優待券 100枚</td> <td>または北海道物産品 8,000円相当</td> </tr> <tr> <td>持株数2,000株以上</td> <td>優待券 200枚</td> <td>または北海道物産品12,000円相当</td> </tr> </table> ご利用可能店舗 マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオン(株)、イオン九州(株)、琉球ジャスコ(株)、イオンスーパーセンター(株)以上10社が運営する全国の「マックスバリュ」「ジャスコ」等の直営店舗。 株主優待券のご利用有効期限 発行年翌年の6月30日まで。	持株数 100株以上1,000株未満	優待券 50枚	または北海道物産品 5,000円相当	持株数1,000株以上2,000株未満	優待券 100枚	または北海道物産品 8,000円相当	持株数2,000株以上	優待券 200枚	または北海道物産品12,000円相当
持株数 100株以上1,000株未満	優待券 50枚	または北海道物産品 5,000円相当								
持株数1,000株以上2,000株未満	優待券 100枚	または北海道物産品 8,000円相当								
持株数2,000株以上	優待券 200枚	または北海道物産品12,000円相当								

(注) 平成19年6月15日開催の第46期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当基準日	1月31日 7月31日

なお、第47期事業年度については、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)平成18年6月26日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 山本剛司 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉智 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 山本剛司 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉智 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤寿徳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は商品のうち生鮮食品の評価方法について最終仕入原価法を採用していたが、当事業年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。